

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地				
情報科学専門学校		昭和57年9月3日	岩崎 文裕		〒 221-0835 (住所) 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 (電話) 045-311-5562				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地				
学校法人岩崎学園		昭和26年3月8日	岩崎 文裕		〒 220-0004 (住所) 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	実践IoT科	令和 1(2019)年度	-	令和 3(2021)年度				
学科の目的	ITの基礎技術から最新技術の他に、特にIoT機器に求められる制御コンピュータ、遠隔通信に関する深い知識を持ち、顧客の課題を解決するために必要な技術を組み合わせる提案・構築できる技術者を育成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	基本情報技術者、ITパスポート、IoT検定などの資格取得を目指し、ITの基礎技術から制御系、通信系、電気電子系の知識習得も目指す。 令和5年度の中退率は0%								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,800 単位時間	1,890 単位時間	750 単位時間	180 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
	夜間			120 単位	126 単位	50 単位	12 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
40人	20人	0人		0%	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		23人						
	■就職希望者数(D)		21人						
	■就職者数(E)		21人						
	■地元就職者数(F)		12人						
	■就職率(E/D)		100%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		57%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		91%						
	■進学者数		1人						
	■その他								
	進学者1名(就労支援センター1名)								
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生)							
Sier系企業のシステムエンジニア多数、電子カルテソフト開発1名、組込みエンジニア3名、企画職1名、製造職2名									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無					
	評価団体:	受審年月:	評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	<a href="https://isc.iwasaki.ac.jp/course/iot/">https://isc.iwasaki.ac.jp/course/iot/</a>								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)								
	総授業時数		1,800 単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		60 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数		60 単位時間						
	うち必修授業時数		1,890 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		60 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		60 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
	(B:単位数による算定)								
	総単位数		0 単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		0 単位							
うち企業等と連携した演習の単位数		0 単位							
うち必修単位数		0 単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		0 単位							
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		0 単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計				2人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・システムエンジニア・プログラマーとして社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見(実務者の助言)を踏まえ、最新のプログラム言語など必要とされる技術レベルをカリキュラムと対応見直しを行い、また、各業界ごとの就職の現状などの意見を参考に就職指導にとり入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・学科担当教員と学科L(学科責任者)からなるカリキュラム分科会で、現行カリキュラムの課題を洗い出す。その後、教務部長、統括L(カリキュラム責任者)、(学科Lからなるカリキュラム検討会で教員・教材・教室等のリソースを踏まえた最適化を行い、カリキュラム改訂案を作成。

・作成したカリキュラム改訂案は11月に実施する第1回教育課程編成委員会で実務家の立場から特に最新の技術動向を踏まえた人材ニーズ・スキルニーズの観点からレビューを受ける。いただいたレビューはカリキュラム検討会でどのように具体的な科目に反映させるかを決議し、その後カリキュラム分科会で改訂科目の学習ガイド(シラバス)に落とし込む。

・作成した学習ガイドは1月に実施する第2回教育課程編成委員会で企業が求める人材像の観点から特に改訂科目の到達目標を中心にレビューを受ける。

・レビューを踏まえ、修正したカリキュラムをGL会議(学校長、教務部長、統括L、学科Lからなるマネジメントレビュー)において、相互チェックを行い、確定とする

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
肥田野 正輝	インフォ・ラウンジ株式会社 代表取締役・社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
大西 雄一	株式会社テータープロセスサービス 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
山田 英史	株式会社ティアイティ セキュリティサービス事業部 部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
喜田 龍一	株式会社Hikky COO	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
中瀬 幸子	Avintonジャパン株式会社 代表取締役	令和5年9月1日～令和8年3月31日(3年)	③
那須 宗夫	情報科学専門学校 グループ長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
小倉 正己	情報科学専門学校 教務GL	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
滋野 謙太郎	情報科学専門学校 情報セキュリティ学科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
小野寺 栄吉	情報科学専門学校 先端ITシステム科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
鈴木 英人	情報科学専門学校 情報処理科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
佐藤 真一	情報科学専門学校 情報処理科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
中野 有香里	情報科学専門学校 情報セキュリティ学科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
高橋 綾	情報科学専門学校 先端ITシステム科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
村山 あすか	情報科学専門学校 情報処理科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
中深迫 信一	情報科学専門学校 実践IoT科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (12月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年12月12日 16:30~17:30

第2回 令和6年3月28日 16:30~17:30

※令和6年度については12月および3月に開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

<委員からの評価>

IoT の分野は今伸びており、就職後に関わっている卒業生が多くいる可能性はある。クラウドやセキュリティについて少し不足もあるかもしれないが、2年という制約がある以上は現状問題ない。しいて言えばUI/UXの観点についてもう少し充実すると良い。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・ 実践的な専門力育成のため、業界で標準的に用いられている環境を組み合わせた実習環境を整備したうえで、企業が直面する課題に基づく実習型トレーニングを多く取り入れる。
- ・ 実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IoT製品開発の「ロボット開発」を事例として、二足歩行ロボット製品の企画、設計、開発の各工程について、連携企業講師と教員間で目標設定から授業内容、使用機材についても業界動向の基準で精査検討し、連携企業が直接、実習形式の指導を行う。学生の成果物のプレゼンテーションに関しては、連携企業の講師と教員間で設定した設計・実装レベルの指標で評価する。また、連携企業からのロボットの企画開発から提案までの実務フロー事例など助言を踏まえ、担当教員が製品企画のマーケティングやドキュメンテーションの指導に活用していく

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
職種別演習	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	Java言語やPHPなど社会で必要とされるプログラミング言語の知識を学び、実習を通してプログラミングスキルを身に付けます。	株式会社アサイ・エンジニアリング
プロジェクト学習	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	IoTの骨格をなす制御プログラミングと遠隔通信技術を学びます。	株式会社ファルテック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Summit Japan	連携企業等:	Amazon Web Services, Inc.
期間:	令和6年6月21日(金)	対象:	高橋綾
内容	各種AWSの最新サービス紹介、各サービスを利用したパートナー企業の事例紹介などが行われた		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	DIGITAL X DAY 2023 生成AIで始める業務改革	連携企業等:	株式会社インプレス DIGITAL X
期間:	令和5年9月29日(金)	対象:	全教員
内容	企業／組織がChatGPTなどを活用して業務改革を進めるための方法について学ぶ。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「経営企画」が企業の進化を加速する	連携企業等:	オムロン株式会社等
期間:	令和6年9月12日(木)	対象:	高橋綾
内容	企業の進化をリードする先端企業の経営者による、経営戦略と取り組みなどリアルなストーリーを紹介		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	バックオフィス実践カンファレンス	連携企業等:	ワークフロー総研
期間:	令和6年9月26日(木)	対象:	高橋綾
内容	バックオフィスの各分野における働きがいと効率を両立するための具体的なステップについての講演		

研修名:	コーチング基礎講座(傾聴と受容)	連携企業等:	医療メンター協会
期間:	令和6年9月25日(水)	対象:	高橋綾
内容	傾聴と受容をテーマにコーチングを実践的に学ぶ		

研修名:	分かりやすい説明の仕方研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和6年11月20日(水)	対象:	高橋綾
内容	話の構造を視覚化し、ワークで実践しながら説明力を高める		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営について、企業等関係者、保護者、卒業生等から委嘱した委員により、各評価項目につき特に関わりのある各年度の重点目標のほか、ロボットなど実例と業界最新の技術動向などの助言をもとに「卒業後必要とされる最新のIoT技術力」を培うための授業や実習内容、使用機器などへの反映していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確になっているか)</li> <li>・学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は明確になっているか</li> <li>・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校設置基準及び職業実践専門課程の認定要件に沿った適切な運営がなされているか</li> <li>・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・目的等に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・専任教員は適正に配置されているか(専任教員や非常勤講師の過当たりの担当コマ数などの講義・実習負担は妥当であるか)</li> <li>・教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> <li>・教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか</li> <li>・学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか</li> <li>・利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか</li> </ul>

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか(iCD( i コンピテンシ ディクショナリ)と関連付けて到達目標を明確にできているか)</li> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・講義および実習に関するシラバスは作成されているか(学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか)</li> <li>・シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか(Can-Doを意識した到達目標の明示)</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)は事前に学生に配布され、授業で有効活用されているか</li> <li>・実技・実習が講義と連動するなど、効果的学習に配慮されているか</li> <li>・カリキュラムに関し、定期的に外部者(IT企業、情報系業界団体等)の評価や意見を取り入れているか</li> <li>・実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則(情報セキュリティ、個人情報管理・取扱い、著作権、SNSの利用等)が整備され、公表されているか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・カリキュラムの作成・見直し等に関し、外部関係者からの評価や意見を取り入れているか</li> <li>・閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(iCDのタスクと関連付けて明確にした到達目標やその目標達成のためのカリキュラムが妥当であるか)</li> <li>・目標とする資格試験への合格率はどうか</li> <li>・卒業生の就職率はどの程度か</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)</li> <li>・評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか</li> <li>・学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか</li> <li>・成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか</li> <li>・ニーズ調査結果に基づき目的(到達目標)を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか</li> <li>・学習サービス(教育・訓練)を受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整っているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内してい</li> </ul>



(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか。またその大きさは学生数に見合ったものであるか)</li> <li>・カリキュラム上必要となる実習に用いる器材及びソフトウェア等を使用できる実習環境が備わっているか。また必要な数のライセンスが準備されているか(詳しくは別表参照)</li> <li>・学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか。</li> <li>・実習室等の学校施設、設備の利用割り当て(スケジュール管理)が明確になっているか</li> <li>・教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか)</li> <li>・履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか</li> <li>・学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか</li> <li>・学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか</li> <li>・学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか</li> <li>・教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか</li> <li>・自己点検・評価や内部監査の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・監査や評価基準の知識を有する適任者により適切に監査され、当該課程・部署の責任者に監査結果を報告しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか</li> <li>・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか</li> <li>・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

<委員からの評価>

クラウドやセキュリティについて少し不足もあるかもしれないが、2年という制約がある以上は現状問題ない。しいて言えばUI/UXの観点についてもう少し充実すると良い。

<活用状況>

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿



5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかに

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地・連絡先、学校の設置認可、教育理念目標
(2) 各学科等の教育	・定員数、在籍学生数、入学者数、修行年限、カリキュラム時数、成績
(3) 教職員	・教員数、実務経験豊富な教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・就職実績、就職サポート、コンテスト・インターンシップ、アイデアソン
(5) 様々な教育活動・教育環境	・年間スケジュール、サークル
(6) 学生の生活支援	・クラス担任制
(7) 学生納付金・修学支援	・学費／奨学金・学費サポートシステム
(8) 学校の財務	・財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書
(9) 学校評価	・自己点検評価報告書、学校関係者評価会議事録
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://isc.iwasaki.ac.jp/>  
公表時期: 令和6年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 実践IoT科)														
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		企業等との連携	
								講義	演習	実験・実習・実	校内	校外		
	○			一般教養Ⅰ	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通して専門高校生としての学びの姿勢の基礎を身に付けることを目指します。	1通	##	10	○	△		○	○	○
	○			IT基礎知識	コンピュータのハードウェアに関する部分とソフトウェアに関する部分、2進数や16進数といったコンピュータの中で扱われるデータについても学習します。	1通	##	11	○	△		○		○
	○			システム開発基礎	システム開発の作業工程を理解するとともに、実際のシステム開発の場面や、EUC・EUDIにおいて必要となる知識及び技術について学びます。	1前	30	2	○	△		○		○
	○			プログラミング基礎Ⅰ	基本的なWebアプリケーションを作成し、コンピュータ上で動作するプログラムのアルゴリズムについて学びます。	1通	##	10	○	△		○		○
	○			プログラミング基礎Ⅱ	Webアプリケーション・モバイルアプリケーション等を題材として、更にプログラミング言語を学びます。	1後	45	3	○	△		○		○
	○			国家資格対策Ⅰ	過去問題を復習して幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の基礎をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の応用をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。	1前	75	5	○	△		○		○
	○			国家資格対策Ⅱ	過去問題を復習して幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の基礎をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の応用をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。	1後	75	5	○	△		○		○
	○			社会人準備	就職活動で求められる履歴書作成に向けた自己分析および業界研究を学習します。	1後	60	4	○	△		○		○
	○			学科別専門技術	スマート家電やウェアラブルデバイスなど身近なIoT製品の仕組みを知り、コンピュータデバイスや電子工作の基本を学びます。	1前	##	10	△	○				○
	○			職種専門技能基礎	Java言語やPHPなど社会で必要とされるプログラミング言語の知識を学び、実習を通してプログラミングスキルを身に付けます。	2前	##	15	△	○				○
	○			職種専門技能応用	IoTの骨格をなす制御プログラミングと遠隔通信技術を学びます。	2前	30	2	△	○	△			○
	○			開発技術演習	マイコンを用いた組込プログラミング実習を行います。	2通	##	8	△	○				○
	○			開発知識基礎	プログラミング言語、データベース、クラウドコンピューティングから専攻分野に応じて選択して学びます。	2後	30	2	○	△		○		○
	○			職種別演習	ロボット設計技術者を目指し、2足歩行ロボットの企画から設計・開発を行います。	2後	45	3	△	○		○		○
	○			プロジェクト学習	卒業研究、テーマ別課題研究として、主体的にグループ学習・発表を行います。	2後	##	9	△	○		○		○
	○			一般教養Ⅱ	社会人として必要な資料の読み取り方や、プレーストリーミングなどのグループワーク手法を習得します。	2前	75	5	○	△		○		○
	○			一般教養Ⅲ	卒業後、社会人として必要な社会人基礎量を養います。	2後	75	5	○	△		○		○
	○			キャリア学習	学生自ら学習テーマ・目標を定め、それに向けてスケジュールを立て、キャリア形成を考え方と実践を行う。	2後	45	3	△	○		○		○
	○			一般選択科目A	ビジネス英語や体育、心理学、マルチメディア、フィナンシャルプランニング、ソフトウェア技術等、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2前	30	2	○	△		○		○
	○			一般選択科目B	ペン習字、体育、簿記入門、ハードウェアメンテナンス等、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2前	30	2	○	△		○		○
	○			一般選択科目C	TOEIC対策やビジネスマナー、マルチメディア、体育等々、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2後	30	2	○	△		○		○
	○			一般選択科目D	データ分析、体育、カメラ入門、簿記、フィナンシャルプランニング等々、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2後	30	2	○	△		○		○
				○○○	○○○○○	○	○	○						
				○○○	○○○○○	○	○	○						
				○○○	○○○○○	○	○	○						
				○○○	○○○○○	○	○	○						
				○○○	○○○○○	○	○	○						



58			〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇	〇	〇													
59			〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇	〇	〇													
60			〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇	〇	〇													
合計					22 科目				1800 単位 (単位時間)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：対面及びオンラインにおいて必要科目を全履修すること		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。